

新たに国際協力を始めたい方へ
—国際協力の手引き—

APIC（財）国際協力推進協会



目次

1. 国際協力のアクター
2. 地域も活性化！ 地方自治体の国際協力
3. 地方自治体の国際協力の進め方 助成金などの利用
4. 地域の国際協力事例
5. 個人レベルで出来る国際協力
 - 物品寄贈
 - 募金
 - 里親になる
 - キャンペーンに参加
6. 国際協力を行う著名人
7. 開発教育・国際理解教育の活用
8. 参考資料

1. 国際協力のアクター

今なお、世界の4人1人が1.25ドル未満というわずかな収入で生計を立てています。国際社会は、貧困削減、教育、ジェンダー、保健医療、環境など、2015年までに世界全体で達成すべき8つの目標をミレニアム開発目標(Millennium Development Goals:MDGs)として掲げました。この8つの目標を果たすために、国際社会では、国際協力を行う様々なアクターが連携し、一丸となって課題に取り組んでいます。一方、日本社会においても、政府が行う開発援助(ODA)、NGO・NPO等の市民社会、企業、大学、地方自治体など様々なアクターがそれぞれの知見、経験を活かし、連携するケースが見られます。ミレニアム開発目標の達成に向け、総力の国際協力が今、展開されています。

政府(ODA)

国民の理解・支持の下、多様な関係者との連携を図り、より戦略的・効果的な国際協力を実施。

個人・NGO

国際協力を携わる全国の500団体以上のNGOが、草の根レベルでの援助や開発支援を実施。NGOのきめ細やかな活動がODAの活動を補完する。

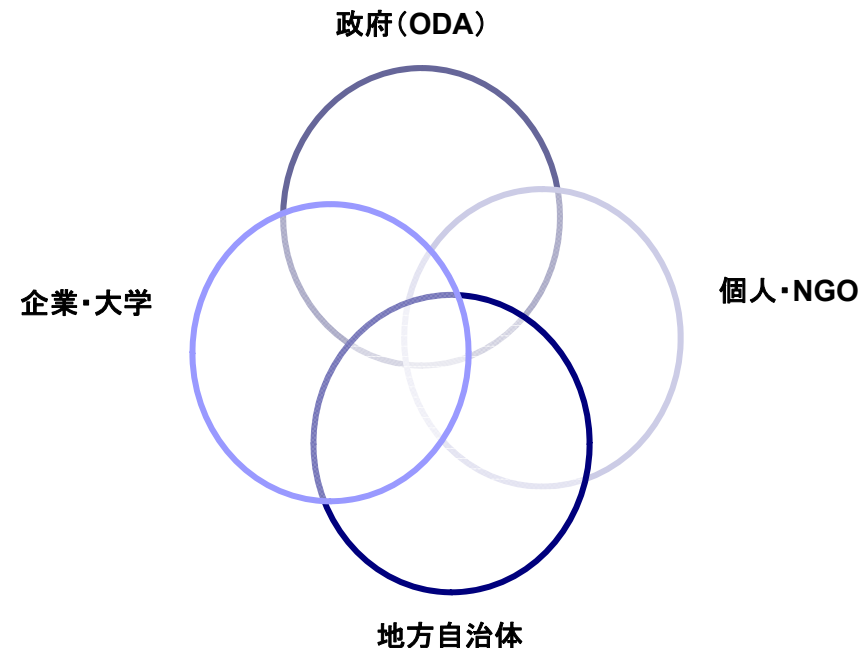
地方自治体

地方自治運営のノウハウや技術、地域の特性を生かした援助を実施。

企業・大学

知見やネットワークを活用し、開発協力事業の質的向上を図ることに貢献。大学は、将来の国際協力分野の人材育成にとっても、大学は重要な役割を果たす。

連携して課題に取り組むアクター



2. 地域も活性化！ 地方自治体の国際協力

1. 地域の国際協力はいつ頃から始まったのでしょうか？

自治体の国際交流活動は、姉妹都市交流などの国際交流からスタートし、1970年代に本格化しました。その後、交流と協力が混ざった地域振興策として発展。1995年以降、都道府県・政令指定都市で国際協力大綱が策定され、自治体の国際協力の理念が明確化されると、国際活動が拡大しました。

2. どの程度の自治体が行っているのでしょうか？

ばらつきはありますが、都道府県・政令指定都市で実施されています。

3. どんな内容ですか？

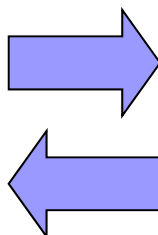
地域や地方自治体としての特性を生かした多様な国際協力を着実に進めています。研修員の受入れ、専門家の派遣など、相手国の技術協力の向上や人材育成など、人づくりへの協力が全体の30%を占めています。

4. 地方自治体が国際協力を行う意義は何ですか？

地域の国際協力は、途上国の課題を解決することを通じて、自身の地域の魅力を改めて問い直す機会や地域の持つ新たな一面を引き出す機会へとつながり、国際協力が地域と相手国の両方に貢献できる新たな可能性を見せています。

<地方自治体>

- 地方自治運営で培ったノウハウ、技術
- 地域の特性を生かした多様な協力
- 住民参加型の協力
- 相手の地域にあったきめ細やかさ



<開発途上国>

- 伝統的な価値観や考え方の再考
- 地域の資源、魅力の再発見
- 行政職員、地域住民の国際協力への参画

3. 地方自治体の国際協力の進め方 助成金などの利用

国際協力を進める上で、ブレン、キーパーソン、資金が必要です。助けとなる制度をご紹介します。

自治体国際協力アドバイザー

- (財)自治体国際化協会が、国際協力を行うまたは行う予定のある地方自治体に、国際協力活動の実践経験または研究実績を豊富に有する専門家をアドバイザーとして派遣します。
- アドバイザー派遣を希望される団体は、「自治体国際協力アドバイザー派遣申請書」に必要事項を記入、お申し込みは、希望日の一ヶ月前までに市民国際プラザへ。
- 問い合わせ先 市民国際プラザ TEL03-5231-1734 URL:<http://www.plaza-clair.jp/>
- アドバイザー登録者リスト
- <http://www.plaza-clair.jp/plaza/plaza2-3-2.html>

国際協力を進める自治体が申請している助成金(委託金)

実施団体	自治体国際化協会 http://www.clair.or.jp/j/sien/model.html	JICA http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/form.html
事業名	自治体国際協力促進事業	地域提案型事業
形態	助成	委託
対象事業	先駆的な国際協力事業であると認められたものに助成。また、広く広報することにより、地方自治体の国際協力の推進を図ることを目指す	地方自治体の持つネットワークやノウハウを活用し、開発途上国からの人材の受入れや現地での技術指導などの人材育成などを組み合わせた事業
対象事業	海外との共同研究、人材育成、国際理解	人材交流を期待。日本の人材から現地の人材への知識・技術や経験・制度等を移転
助成/委託上限	1件300万円	1件3000万円
期間	2ヵ年(毎年申請のこと)	3ヵ年

4. 地域の国際協力事例

■ 熊本県水俣市－水俣病から得た経験を世界につなげます。

1950年代、工場廃水によって発生したメチル水銀汚染が、住民の健康と社会に大きな被害を与えた水俣病。水俣市は過去の経験を教訓に、住民協働で環境都市づくりを進めてきました。さらにこの教訓を、経済発展とともに環境公害や健康被害が問題となっている開発途上国の環境保全にも役立ててほしいと、JICA(ジャイカ / 国際協力機構)の委託事業として、毎年、アジアやアフリカ、中東、中南米などから研修員を受け入れています。

国際協力NEWS 2009年7月1日 より抜粋 より詳しくは↓

<http://www.apic.or.jp/plaza/oda/chiiki/20090701.html>

■ 長野県 JA長野県グループ－長野とマリ共和国をつなぐ「国際協力田米」

JA(全国農業協同組合)長野県グループでは、県内の「国際協力田」で収穫したお米を食料不足に苦しむ人々に送る食料支援協力活動を10年以上にわたって続けています。この「国際協力田活動」に参加しているのは、県下のJAの組合員のほか、一般市民や小学校の子どもたち。田植えから稲刈り、脱穀に至るまで、共同作業で収穫したお米を毎年1月、「国際協力田米」としてアフリカのマリ共和国に届けています。

国際協力NEWS 2009年5月11日より抜粋 より詳しくは↓

<http://www.apic.or.jp/plaza/oda/chiiki/20090511.html>

地域で取組む国際協力事例

<http://www.apic.or.jp/plaza/oda/chiiki/index.html>

自治体国際協力促進事業(モデル事業)の事例

http://www.clair.or.jp/j/sien/pdf/model_04.pdf

地方自治体とJICAの連携の事例

<http://www.jica.go.jp/partner/jichitai/index.html>

5. 個人レベルで出来る国際協力ー自分にあった方法で国際協力を始めませんか？

●物品寄贈

(1)書き損じ葉書

民際センター <http://www.minsai.org/>

(2)テレホンカード

財団法人 ジョイセフ

<http://www.joicfp.or.jp/jp/>

(3)使用済み切手

日本キリスト教海外医療協力の会

<http://www.jocs.or.jp/>

(4)衣類送る

日本救援医療センター

<http://www.jrcc.or.jp/>

(5)中古CD/絵本

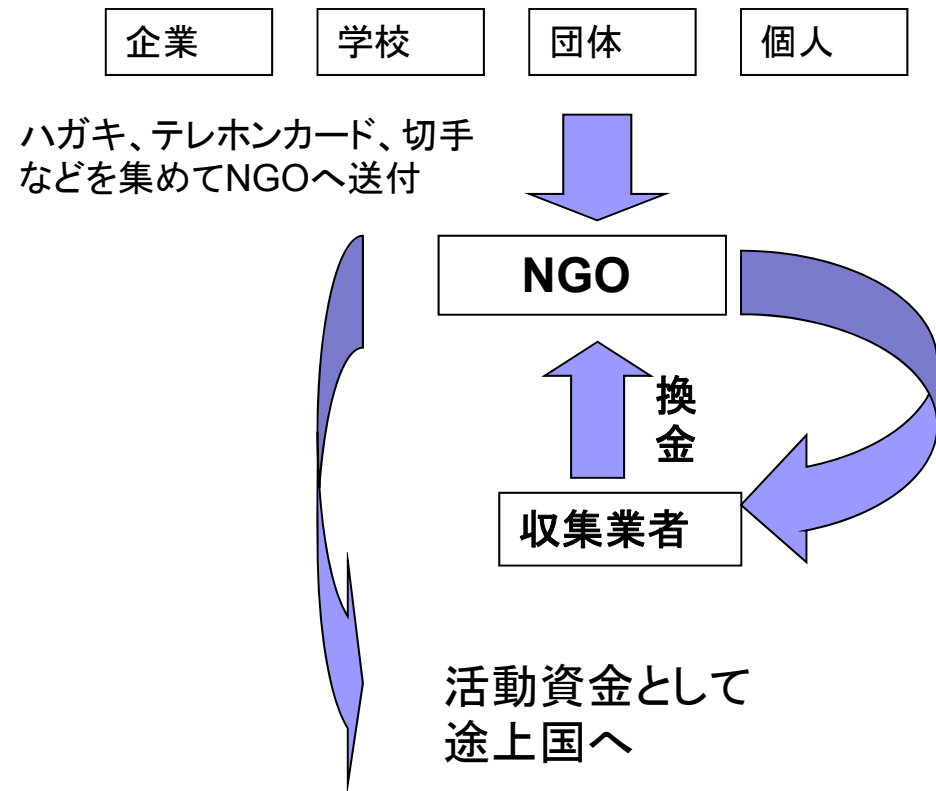
社団法人 シャンティ国際ボランティア会


<http://sva.or.jp/>

(6)ボトルキャップを集める

ペットボトルキャップ800個でポリオワクチン1本分に
エコ・キャップ推進委員会

<http://ecocap007.com/>





●募金

(1) 応援したいNGOへ募金

募金はNGOを資金面で支えるための方法。特に支援したい活動に絞ることも可能。

ホワイトリボン募金－安全な妊娠と出産を助ける

財団法人 ジョイセフ

<http://www.joicfp.or.jp/jp/>

応援したいNGOを見つける

(特活) 国際協力NGOセンター(JANIC)

<http://janic.org/bokin>

NGOアリーナ

<http://www.ngo-arena.org>

(2) ネットショッピングで売上金の一部を募金

募金サイトを通じて買い物をすると、自分が指定したNGOへ売り上げの数%が募金される。

提携企業が売り上げ金に応じて募金するので、ユーザーの負担はない。

イーココロ

<http://www.ekokoro.jp>

チャリティネット

<http://www.charity.ne.jp>



(3) クリック募金

インターネットのバナー広告や募金ボタンをクリックすると、決められた金額がNGOに寄付される

募金パーク

<http://bokinpark.com>

エコトノハ

<https://www.ecotonoha.com>

(4) 貯金の利息、カードのポイントを寄付

カードのポイントを寄付

少しずつ、継続的にNGOを支援出来るのがメリット

三菱東京UFJ銀行 ボランティア普通貯金


4団体の中から指定した団体へ利息の50%が寄付される。寄付金と同額を同行が寄付するのも特徴。

<http://www.bk.mufg.jp/tameru/yen/samazama/volunteer/btm>

OMCカード 地球にやさしいカード

1万円の利用につき、50円がOMCの負担により、自動的に自然保護、研究団体に寄付される。

http://www.cedyna.co.jp/eco_repo/index.html



●里親になる

子どもたちと心の交流ー

里親、教育里親、スポンサーシップ、奨学金など、資金面で、子ども達を継続的に支援

(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン

<http://www.worldvision.jp>

日本国際飢餓対策機構 世界里親会

<http://www.jifh.org/acts/cdp/cdp.html>

パレスチナの子供の里親運動

<http://www5e.biglobe.ne.jp/~JCCP/>

(特活)C.P.I 教育文化交流推進委員会

<http://www.cpi-mate.gr.jp/>

ADRA Japan

<http://www.adrajpn.org/>

(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン


<http://www.childfund.or.jp/>

さくらプロジェクト

<http://chmai.loxinfo.co.th/~sakura/>

民際センター ダルニー奨学金

<http://www.minsai.org/>



●キャンペーンに参加

開発途上国の問題をまず知り、国際協力の必要性を社会全体で共有するための様々なキャンペーンが展開されています。

なんとかしなきゃプロジェクト <http://nantokashinakya.jp/about/about.html>

主催: JICA

目的: 国際協力に関心を持つ著名人や、国際協力を行う実施団体がメンバーとなり様々な場面で情報を発信。企業や個人がサポーターとなり、メンバーの活動に関しての意見や感じたことなどをHPやブログ、ツイッターなどで発信。一人一人の開発途上国の問題を「なんとかしなきゃ」という思いが、社会に波紋していくことを目指す。

動く→動かす <http://www.ugokuugokasu.jp/>

主催: ミレニアム開発目標を解決するために、結成された世界的な市民ネットワークGCAP。

この日本版として設立したのが「動く→動かす」。現在58のNGOが加盟。

目的: 世界的なネットワークを利用し、政府関係者や議員などの政策決定者への継続的な提言活動を実施。「STAND UP TAKE ACTION」を中心に、パブリックキャンペーンを行い、貧困問題解決、ミレニアム開発目標達成のために、幅広い世論の支持の形成を図る。

ホワイトリボン <http://white-ribbon.org/>

運営: 財団法人 ジョイセフ

目的: 世界中の妊婦を守る。

TABLE FOR TWO <http://www.tablefor2.org/>

主催: TABLE FOR TWO

目的: 開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に行う。例えば、対象となる定食や食品を購入すると、1食につき20円の寄付金が、table for twoを通じて開発途上国の子どもの学校給食になる。



6. 国際協力を行う著名人

国際協力への関心が高い芸能人、著名人が親善大使を務め、メディアや様々な場面で情報を発信しています。また、NGOの代表として、国際協力活動を実施しています。

黒柳 徹子	ユニセフ親善大使
紺野 美沙子	UNDP親善大使
アグネスチャン	日本ユニセフ協会親善大使
日野原 重明	日本ユニセフ協会親善大使
酒井 美紀	ワールド・ビジョン・ジャパン
ジュディ・オング	ワールド・ビジョン・ジャパン
杉 良太郎	ベトナム政府特別親善大使
伊達 公子	JICAオフィシャルサポーター
北沢 豪	JICAオフィシャルサポーター
藤原 紀香	赤十字広報特使
菊川 怜	UNHCRスペシャルサポーター

NGOの体表として活躍している方々

有森 裕子	NGOハート・オブ・ゴールド 代表理事
小山内 美江子	JHP学校を作る会 代表

7. 開発教育・国際理解教育の活用

開発途上国の現状も含めた地球問題を自らの課題として受け入れ、何ができるのかを考えるための働きかけをするのが開発教育。国際協力を始める上で、自らを見つめ直すために、開発教育・国際理解教育が様々な場面で実践されています。

● 開発教育・国際理解教育教材 インターネットから活用出来ます。

世界と共に生きる 映像・ガイドブックー

日本の国際協力活動をミレニアム開発目標の内容に沿って編集。利用のヒントを纏めたガイドブックもあり、学校や、企業の研修など、様々な場面で活用できます。

開発教育・国際理解教育ハンドブックー開発教育・国際理解教育を始めたい方への入門書

国際緊急援助隊ー被災者を救えークイズに答えながら、国際緊急援助隊の活動の様子が理解できます。

<http://www.apic.or.jp/plaza/education/index.html>

日本と世界の相互依存度調査ー日本と世界の依存度が分かりやすく掲載されています。

http://www.jica.go.jp/world/interdependence/jica_databook/index.html

● 開発教育協会のお勧め書籍

新・ワークショップ版 世界がもし100人の村だったら

新刊 「写真で学ぼう！地球の食卓ー学習プラン10」

「子どもとできる創造的な対立解決ー実践ガイド」

<http://www.dear.or.jp/book/book01.html>

8. 参考資料

● 地方自治体の国際協力に関する情報

自治体国際化協会

<http://www.clair.or.jp/>

JICA 国内事務所

<http://www.jica.go.jp/about/structure/organization/domestic.html>

● NGOに関する相談

国際協力NGOセンター(JANIC)<http://www.janic.org/>

NGO相談員http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/s_list_10.html

● 国際協力に関する総合的な相談

国際協力プラザ

<http://www.apic.or.jp/plaza/>

JICA地球ひろば

<http://www.jica.go.jp/hiroba/index.html>

JICA 国際協力機構

<http://www.jica.go.jp/>

● 現地の情報を知る

JICA 世界の様子(国別生活情報)

<http://www.jica.go.jp/seikatsu/index.html>

● 日本の国が行う援助の計画を知る

ODA・国別援助計画

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo.html>

● 参考書籍・報告書

地域をつなぐ国際協力 西川 芳昭 創成社

地域おこしの経験を世界へ一途上国に適用可能な地域活動 JICA調査研究

http://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/archives/jica/field/200307_01.html

地方自治体の国際協力事業への参加 第1フェーズ 平成9年10月発行 JICA調査研究

http://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/archives/jica/field/1998_10.html